

投信業界の競争が激化する中、公認会計士を投資アドバイザーとして迎えようとする動きが活発化。フィデリティは公認会計士を対象としたフォーラムを開催、三〇〇〇人の会計士が参加。この背景には、個人投資家の資金導入に対し、公認会計士の肩書きが非常に威力を發揮するという面もある。ある会計士によると、顧客の資産、会計、税務などを熟知している会計士が投資アドバイスを行うことは、利益相反の原因になると否定的な見方も。

七月の株式投信への資金流入は、ネットで二三〇億ドルと六月から三九%増加、過去五番目の高

いクアップ。チーズが一〇%、バンカース・トラストが一八%、証券会社首位のゴールドマン・サックスが五%と、依然として商業銀行上位であるが、クレディ・スイス、リーマン、メリルなど証券会社が総じて順位を上げてきており、勢力図に変化の兆しとの見方も。

ニューヨーク事務所通信

Securities News Digest

「*Securities News Digest*」は、二〇一〇年九月一日以降に金融小委員会採決を、同一五日までに委員会裁決を予定していることの近の証券関係深いニュースを紹介したものである。

〔一九九七年八月八日〕

議会・制度関係

下院商業委員会で金融制度改革法案に係るヒアリングが終了。下院銀行委員会を通過した同法案に対しても、オクスリー金融小委員長が、銀行の証券業務は全てSECの監督下に置くべきとの修正を要求。また、銀行を買収した証券と保険会社の監督権限をFRBに与えることは、米国資本市場の繁栄に必要なリスク・ティキング能力を損なわせることになるとして反対した。下院商業委員会では、夏

期休暇明けの九月一日以降に金融小委員会採決を、同一五日までに委員会裁決を予定していることの

Herzog など Nasdaq 市場の大手ディーラー、注文の見返りに支払う、一種のリベートである「オーダー・フロー・ペイメント」の割合をカットしていることが判明。一連の Nasdaq 市場の改革や呼び値縮小の流れの中、ディーラーの収益源となる売買のスプレッドが縮小していることが要因。ある関係者は、オーダー・フロー・ペイメントがカットされていく結果、一律一四・一五ドルのフラットティーで注文を取っていたディープ・ディスクOUNT・ブローカーの手数料は、\$一五前後まで上昇することになると見ている。

LBO向け貸し付け業務のランギング、従来上位を独占していた商業銀行に対し、証券会社がラ

水準になると予測。株式市場の上昇に加え、タイをはじめとするアジア通貨の混乱から、アジアから米国株への投資が振り替えられている要因もあるとの見方。あるアナリストは、警戒感も出ているとのコメント。

規制監督機関動向

ニューヨーク証券取引所、売買金額最小単位を一／ハンドルから一／一六ドルに切り下げた影響で、売買スプレッドが縮小していることが明らかに。ある値付け業者によると、平均スプレッドは以前の一九セントから一四セントに縮小し、流動性の高い一〇〇銘柄のスプレッドも一六セントから一セントになっているとのこと。一方、買い注文の平均単位は一六、〇〇〇株から八、〇〇〇株に、売り注文は一七、〇〇〇株から九、〇〇〇株に小口化し、流動性の高い一〇〇銘柄の注文単位も約五六%減少していることも明らかに。

NASD、トレーダーの不正発見体制強化のた

めに注文執行監査システム(OATS)を強化。

これまでNASDでは、トレーダーの注文執行後九〇秒以内に発注情報の属性として「売り」か「買い」か、受注時間、「自己勘定」か「委託注文」かという基本データを電子的に収集してきたが、今後は最初に発注した時間、トレーダーの取引執行時間、トレーダーがセールス担当や他の部署に取り次いだ時間等を含む二六の情報を全ての売買について、日次ベースで提供するよう、会員証券会社に求める。NASDではこれらの措置により、フロント・ランニングなどの不正行為の摘発が容易になると期待。

シカゴ・マーカンタイル取引所、S&P五〇〇先物を「二分割」へ。株式分割と同様に売買金額の引き下げにより、新規資金の呼び込みと流動性の向上を図るもので、申請が認可され次第、秋から新価格で取引を開始する予定。

その他

ペイン・ウェーバーと大手調査機関のギャロップ社が一、六〇〇名を対象にした調査によると、約半分の人が退職後も、お金のためになく、充実感のために、何か職を持つたいと望んでいることが判明。また、約八〇%の人がこの五年以内に自分が目標とする退職後の投資目的を達成できるのではないか、と楽観的に見ている」とも明らかに。

従来急速な上昇と下落を繰り返してきたうチ市場に安定化の兆しとの指摘。経済改革の成功から、過去の急激なインフレが総じて治まり、海外からの投資の流入も加わり、株式のパフォーマンスは米国市場を上回る実績を上げていているため、従来の急速な上昇と下落のサイクル(boom-and-bustcycle)は緩和されてきたと強気の見方も。

が背景。」と説明。

米国で「スーパー・ロック・トレード」が増加中、二月以降七件が執行され、売買金額は合計六〇億ドル(平均八・七億ドル)に上る。ゴールドマン、ソロモンをはじめとする大手証券会社は自己資金で引き受けているため、リスクが大きく、また、買い手も短期間で取引に参加するか否かを決定しなければならないが、このような形態の取引が多くなっていることが話題に。

ある調査機関の調べによると、ここ一二ヶ月でヘッジファンドには年金や基金、それに海外から九三年以来最高の約一〇〇億ドルの資金が流れ込み、ヘッジファンド業界全体の運用資産が一、四五〇億ドルに達したことが判明。その背景には、ファンダの株主数などについての規制緩和、さらに株価下落時でも、投資対象が広いヘッジファンドならうまく運用してくれるのではとの期待感があるのではないか。

業界動向

MMF資産が一兆ドルを突破。投信協会(ICI)が八月の第一週でMMF残高は一九八億ドル増加し、一兆ドルを突破。ICIのスポーツマニアは、「経済の堅調な拡大と家計金融資産の増加

SIAが七五社、五五、〇〇〇人のブローカーを対象にした調査によると、九六年のブローカーの平均報酬は一四一、九五八ドルと、九五年の一三三、八三九ドルから、約一五%上昇した模様。また、平均手数料収入も九五年の三〇五、八七六ドルから、三五八、七八九ドルに上昇していること。

規制監督機関動向

NYSE、上場企業が事实上NYSEから撤退（上場廃止）不可能としている規制五〇〇を見直す方針を表明。現行では、全株主の三分の二以上が賛成、及び、反対が一〇%以下であることが必要とされているが、改正案では当該会社の取締役会での承認だけで可能とするもので、ほとんど費用がかからず、上場廃止を選択することができる。改正が実施されるには、NYSE内部で改正案を確定後、SECの最終承認を必要となる。

NASD、店頭公開株に対する規制強化を検討中。Nasdaqが運営するOTCブリティン・トの欄外に注記すべきと主張していた。

で、退ける。デリバティブを時価評価し、バランスシートに反映せよとのFASBの提案に対し、グリーンスパン議長は企業収益のボラティリティを拡大し、健全なリスク・マネジメント行為を妨げると非難し、デリバティブのディスクロージャーは一定規模以上の企業がバランスシートの欄外に注記すべきと主張していた。

銀行による証券会社などのノンバンク買収が相次ぐ中、アメリカン・バンカー紙によると、銀行によるノンバンクの買収は、買収後の運用が予想以上に困難であるとのこと。ネーションズ・バンクが九三年にシカゴ・リサーチ・アンド・トレーディング(CRT)を二五百万ドルで九四年にチユースがアメリカン・レジデンシャルを三四八百万ドルで買収した後の経過について言及し、社風の相違いをはじめとする問題点が依然としてあることを指摘。

ボードなどで取引される「非上場」会社株には、証券取引所の上場基準に相当する義務が免除されているが、「完全かつタイムリーな情報を投資家が得られるよう」規制強化によって対応するもの。

その他

ある調査会社がワシントン、ニューヨーク、シカゴの三都市で、「ジェネレーションX」と呼ばれる二二～三四歳の人々に調査したところ、六一%が退職準備貯蓄を、九〇%がファイナンシャル・プランニングに強い関心を持っていると回答。ただし、主取引銀行にFPサービスを求めないと答えた割合も八〇%に上り、四三%が主取引銀行のサービス改善があった場合にのみ取引を拡大すると言えている。

FASB、デリバティブの会計規則の緩和を求めるグリーンスパンFRB議長の要請を「投資家や債権者に必要な情報を減らす。」ということ

た資料に基づけば、一二名の高官のうち、少なくとも九名が投資から億万長者になっており、なかでもレビットSEC委員長は他の一二名の高官の財産を合わせた以上の財産を保有している可能性も。同委員長夫妻が九六年に申告した資産の価値は、二億ドル以上もあり、そのなかには一〇〇万ドル～五〇〇万ドル相当の一五の投資ファンド、一〇〇万ドル超のストック・オプションが含まれている。